

「地域の経済2011」概要

～ 震災からの復興、地域の再生 ～

第1章 大きな変動に見舞われた地域経済

- 第1節 総論 - この1年間の景気の基調 -
- 第2節 この1年の主な事象
- 第3節 企業・雇用・家計の動向

第2章 東日本大震災の発生と復旧・復興

- 第1節 震災の発生
- 第2節 震災の経済への影響
- 第3節 復旧・復興に向けた動き

第3章 地域経済の“実力”－人口動態の切り口から見た地域経済

- 第1節 雇用の推移と人口流出入
- 第2節 生産の推移と産業構造転換
- 第3節 消費の推移と高齢化
- 第4節 経済活性化に向けて

補論1 首都圏人口の変化の長期的推移

補論2 大都市圏における“街の高齢化”

内閣府 政策統括官室(経済財政分析担当)

第1章 大きな変動に見舞われた地域経済

第1節 総論 - この1年間の景気の基調 -

景気は東日本大震災による弱い動きから持ち直しに転じ、地域経済も多くの地域で持ち直しているものの、円高等による景気下振れリスクが存在する。

第2節 この1年の主な事象

震災の他、地域経済に大きな影響を与えた、家電エコポイント、地上デジタル放送への移行、急激な円高や九州新幹線開業などの事象。

第3節 (1)企業の動向

(震災前は、輸出やエコカー補助金終了の影響を受けた生産)

生産は、2010年9～11月の間は、輸出の鈍化やエコカー補助金終了(10年9月)の影響により、関東、東海、九州など多くの地域で伸びが鈍化した。業種別の寄与度をみると、10～12月期に生産が減少した東海、関東、九州などでは、輸送機械がマイナスに寄与した。

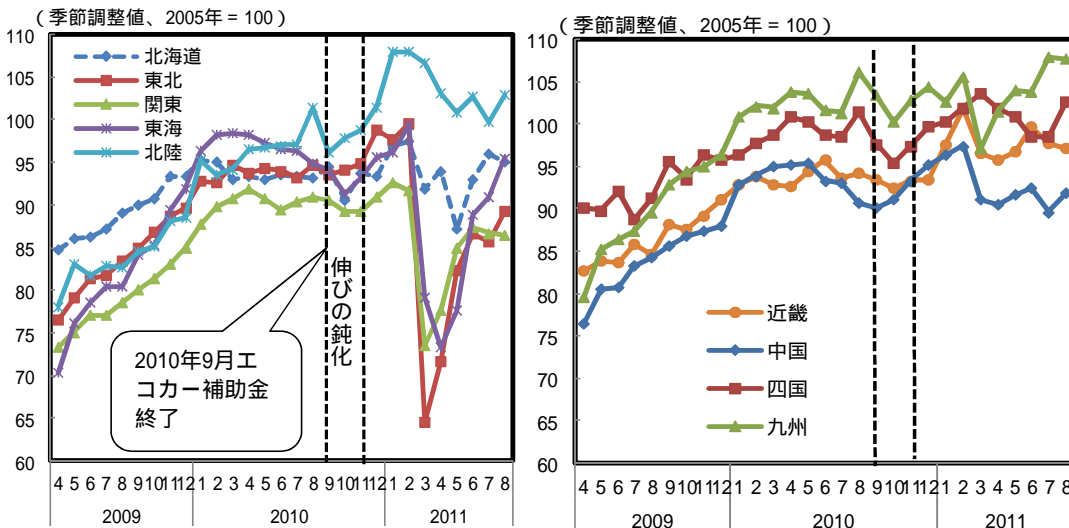
一方、10～12月期にも堅調に増加している北陸は、海外向けで好調な一般機械がプラスに寄与した。

12月以降、エコカー補助金終了の影響の落ち着きや、輸出の持ち直しの動きにより、生産は増加基調に戻り、11年に入ってからも持ち直しの動きが続いていた。

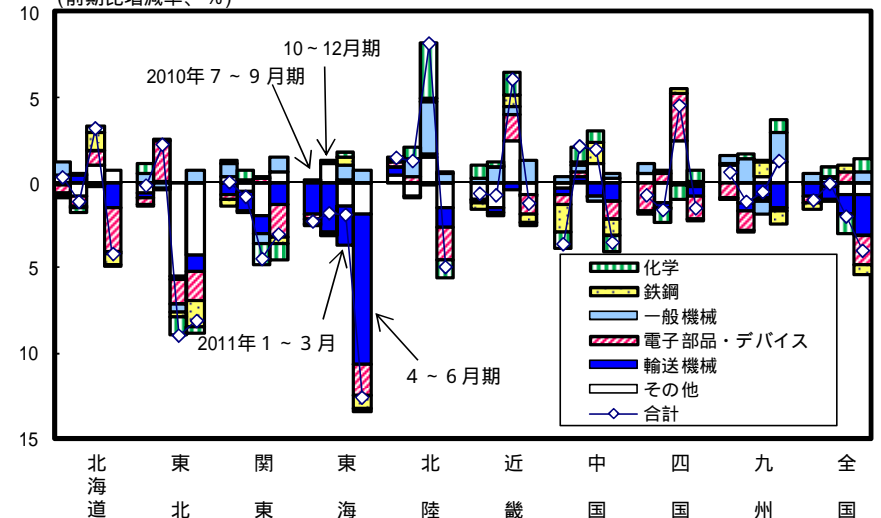
(震災の影響により、3月には、生産は東北、関東、東海など多くの地域で大幅に減少)

3月には、生産は、四国を除く全ての地域で減少した。特に、東北では震災による生産設備の毀損や操業停止などにより、関東では輸送機械の部品の供給不足や計画停電に伴う操業率の低下などにより、東海では輸送機械の部品の供給不足などにより、減少した。

第1-3-1図 鉱工業生産指数の推移
- 震災前は、輸出やエコカー補助金の影響を受けた生産 -



第1-3-5図 鉱工業生産 業種別寄与度の推移
(2010年7～9月期、10～12月期、2011年1～3月期、4～6月期)
10～12月期に生産が大きく減少した東海、関東、九州などでは、輸送機械がマイナスに寄与 - (前期比増減率、%)



第3節 (1)企業の動向

(東北、関東では生産設備の復旧・稼働再開、東海などではサプライチェーンの立て直しにより、持ち直した生産)

4月には、生産設備の復旧・稼働再開や一般機械の輸出向けが堅調であったことなどから東北、関東で、5月には、サプライチェーンの立て直しにより東海で、大幅に増加するなど、4月以降は、多くの地域で生産が持ち直し基調にある。

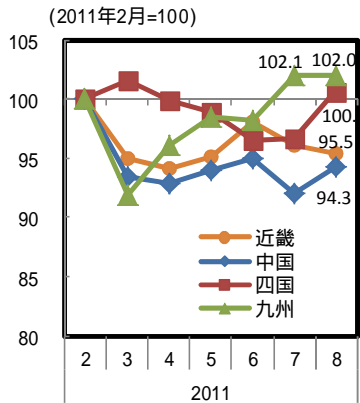
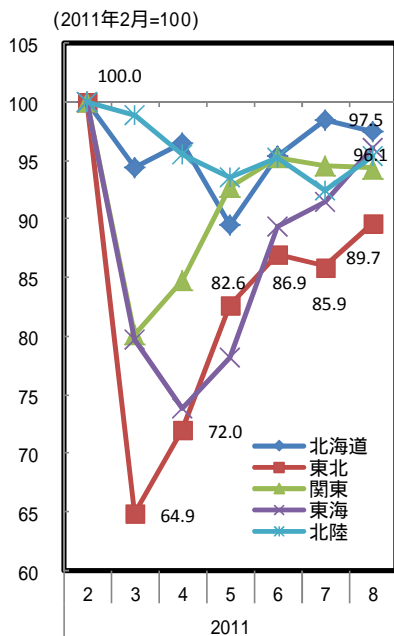
(輸送機械、一般機械を中心に、生産が持ち直し)

業種別の生産では、輸送機械はサプライチェーンの立て直しにより、一般機械はアジア向け需要が堅調なことにより、上昇基調にある。一方、電子部品・デバイスは、震災の影響に加えて世界的な市況の悪化などにより、弱い動きを示している。

(円高等による企業活動の先行き悪化懸念)

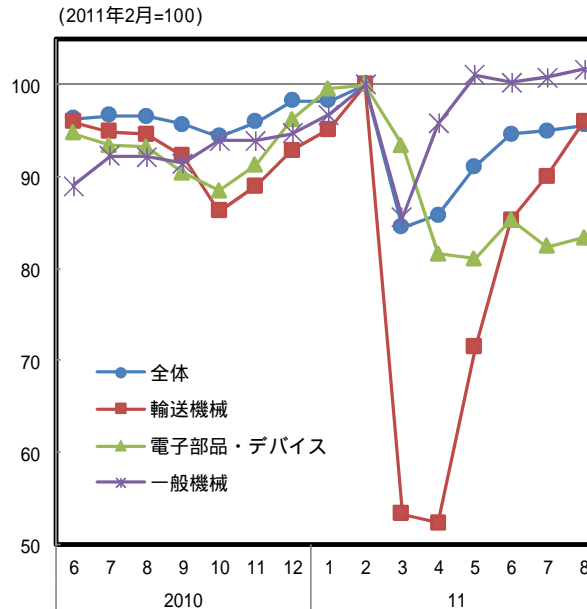
11年7月頃から顕著になっている円高は、企業活動を慎重化させる一因となっている。景気ウォッチャー調査の企業関連DI(現状)をみると、8月には、製造業が大幅に低下し、9月には、非製造業も低下となり、円高の影響が輸送業など非製造業まで広がってきている。

第1-3-10図 鉱工業生産指数の推移
- 4月には、東北、関東で、5月には東海で大幅に増加 -

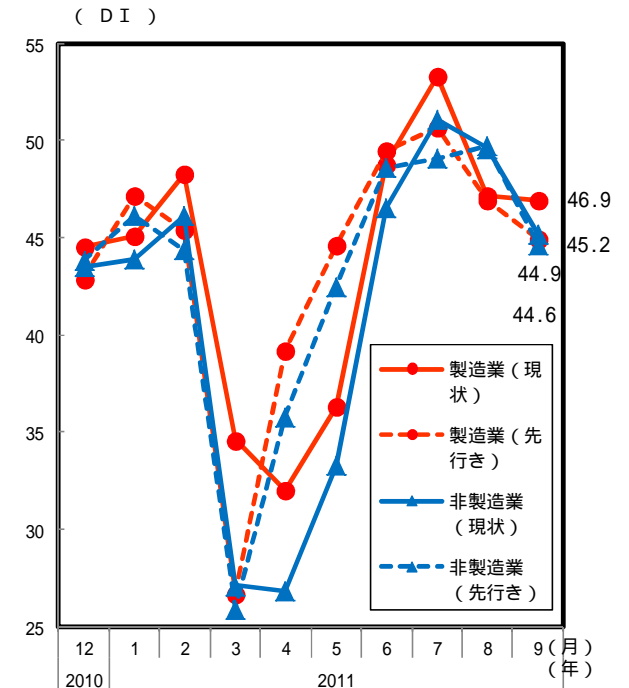


(参考)
輸送機械の鉱工業生産に占めるウェイト(全体は100)
関東15.2 東海37.5
中国14.8 九州15.4

第1-3-3図 主要3業種の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移
- 震災後、輸送機械、一般機械は上昇基調。
電子部品・デバイスは弱い動き -



第1-3-14図 景気ウォッチャー調査 企業関連DIの推移
- 8月には製造業が大幅に低下し、9月には非製造業も低下 -



(備考) 第1-3-10図、第1-3-3図は季節調整値。

第3節 (2)雇用の動向

(震災後、生産の持ち直しに連動し、持ち直しの動きがみられた有効求人倍率)

有効求人倍率は、2009年9月頃から上昇し、10年平均では南関東を除く地域で前年を上回り、11年に入ってからでも上昇が続いていた。震災後、被災地の東北や東海などで低下したが、その後、生産の持ち直しに伴い、上昇した。

(厳しい状況にあるものの低下がみられる完全失業率)

完全失業率は、11年1～3月期から7～9月期にかけて、厳しい状況にあるものの、多くの地域で低下している。

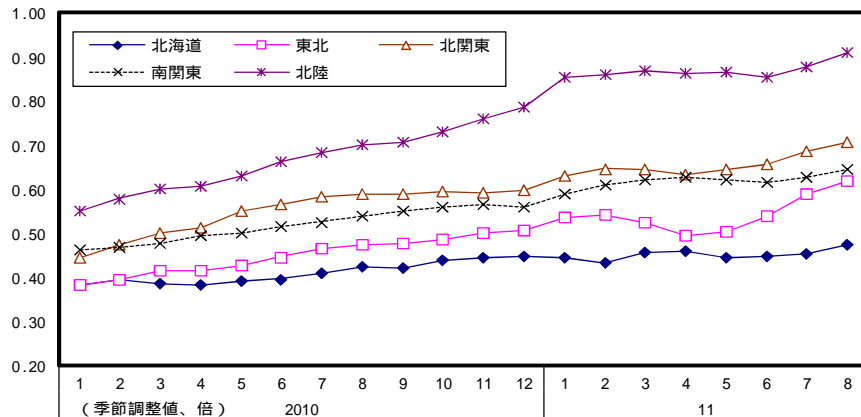
(震災により、東北で大幅に増加した雇用保険の受給資格決定件数)

雇用保険の受給資格決定件数は、東北では、震災のあった3～4月には67.2%増、さらに5～6月も74.3%増と大幅な増加が続き、震災による雇用への影響が大きかったことを示している。

第1-3-22図 有効求人倍率の推移

- 09年9月頃から上昇が続いていたが、震災後、東北、東海などで低下。
その後、生産の持ち直しに伴い、上昇 -

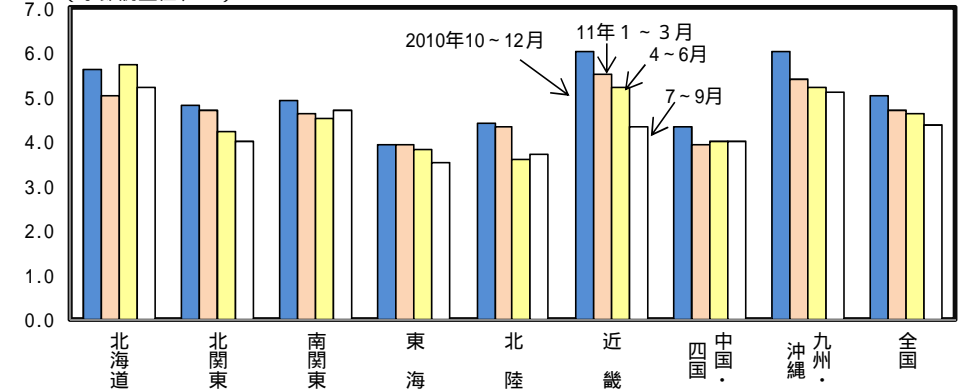
(季節調整値、倍)



第1-3-25図 完全失業率の推移

厳しい状況にあるものの、低下がみられる完全失業率

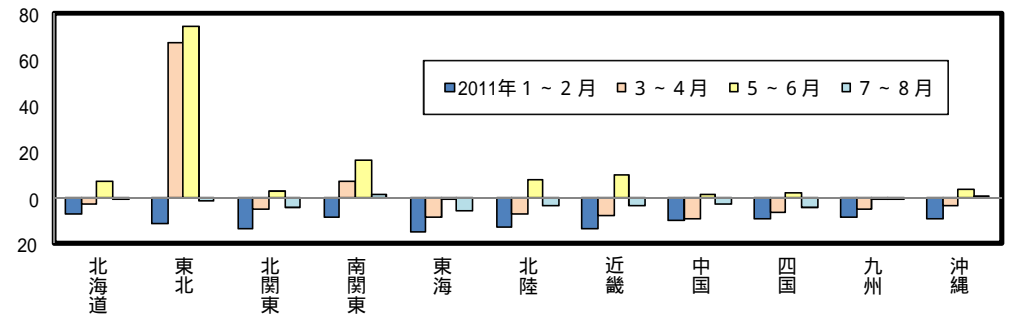
(季節調整値、%)



第1-3-26図 雇用保険一般被保険者の求職者給付(基本手当)受給資格決定件数

- 東北では、震災のあった3～4月、さらに5～6月も大幅に増加 -

(前年同期比、%)



第3節 (3)家計の動向

(震災後の自粛ムードにより減少したが、再び持ち直しの動きがみられる大型小売店販売額)

大型小売店販売額は、全ての地域で、2010年に入ると下げ止まり、その後、増加基調で推移した。

11年3月には、東北では震災による店舗の被災、関東では計画停電による営業の制限などから大幅に減少し、他の地域でも自粛ムードによる買い控えから減少した。

4月以降は、東北では店舗の復旧、関東では計画停電による営業時間短縮の影響からの回復により増加し、他の地域でも自粛ムードの弱まりから増加した。

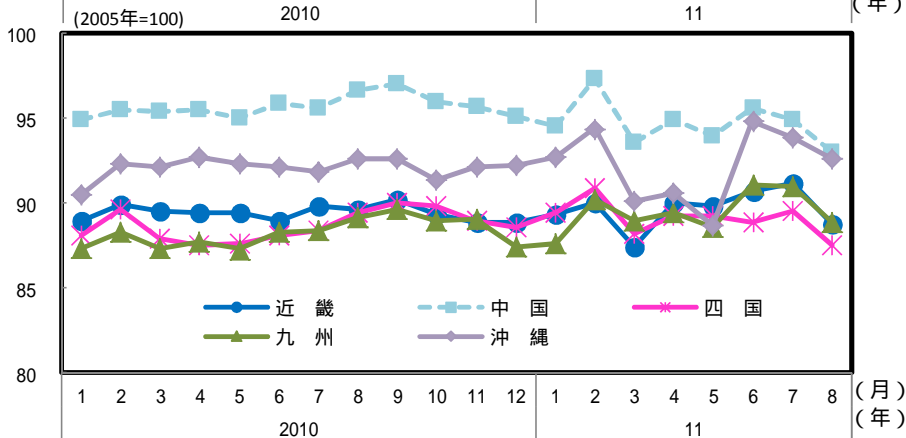
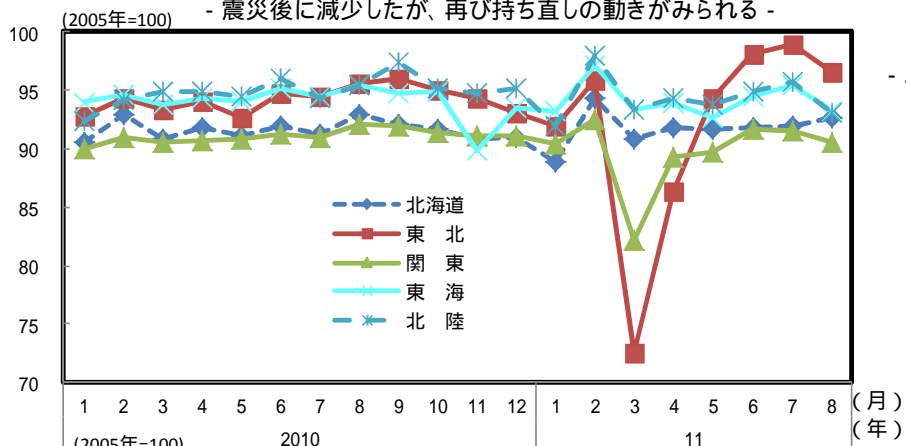
8月には、天候不順による季節商材の販売不振、テレビの駆け込み需要の反動などから、多くの地域で減少した。

(震災の他、政策の影響により、大きく変動した乗用車と家電の販売)

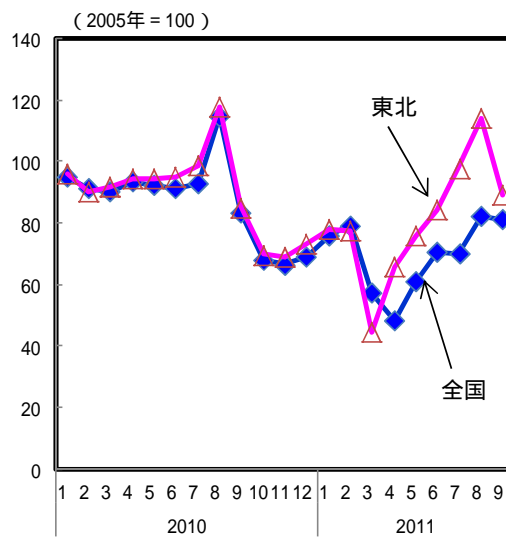
震災に起因する供給制約による大幅な乗用車販売の減少の他、エコカー補助金終了(10年9月)、家電エコポイントのポイント付与の半減(10年12月)、地上デジタル放送への完全移行(11年7月)に伴う家電販売の駆け込み需要とその反動による減少など、乗用車や家電の販売に大きな変動がみられた。

第1-3-31図 大型小売店販売額の推移

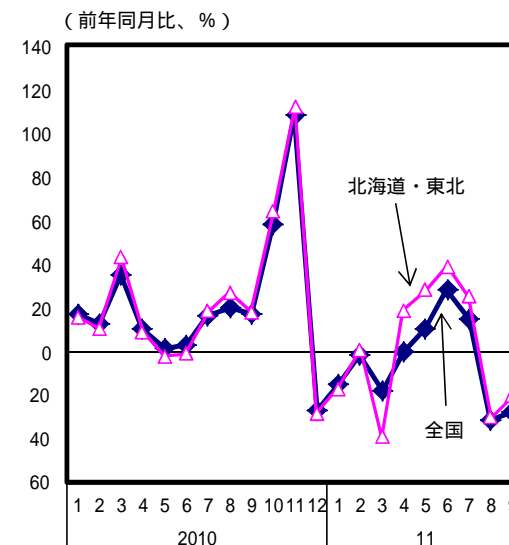
- 震災後に減少したが、再び持ち直しの動きがみられる -



第1-3-37図 乗用車新規登録・届出台数の推移
- エコカー補助金終了前の駆け込み需要とその反動による減少。
震災に起因する供給制約による大幅な減少。 -



第1-3-38図 主要家電量販店の売上金額の推移
- 家電エコポイントのポイント付与の半減、
地上デジタル放送への完全移行に伴う
駆け込み需要とその反動による減少 -



(備考) 1. 第1-3-31図は季節調整値。全店ベースの数値。
2. 第1-3-37図は季節調整値。

第2章 東日本大震災の発生と復旧・復興

(東日本大震災による生産の落込み)

震災前の東北経済は、全国の製造品出荷額の8%を占め、震災の被害が特に大きかった「被災3県」(岩手、宮城、福島県)では4%。

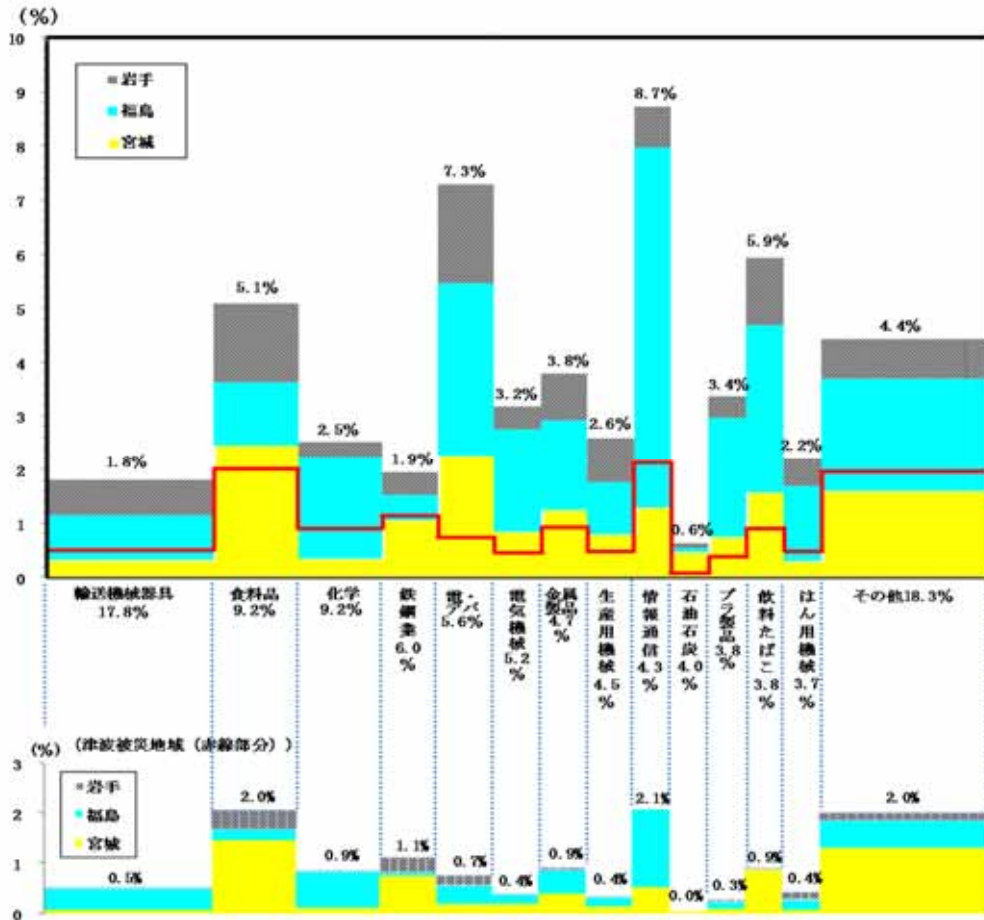
情報通信機器(8.7%)、電子・デバイス・電子回路(7.3%)、飲料・たばこ(5.9%)、食料品(5.1%)で高いシェアとなっている。

また、被災3県のうち甚大な津波被害を被った沿岸部の「津波被災地域」では、情報通信機器(2.1%)、食料品(2.0%)等のシェアが大きい。

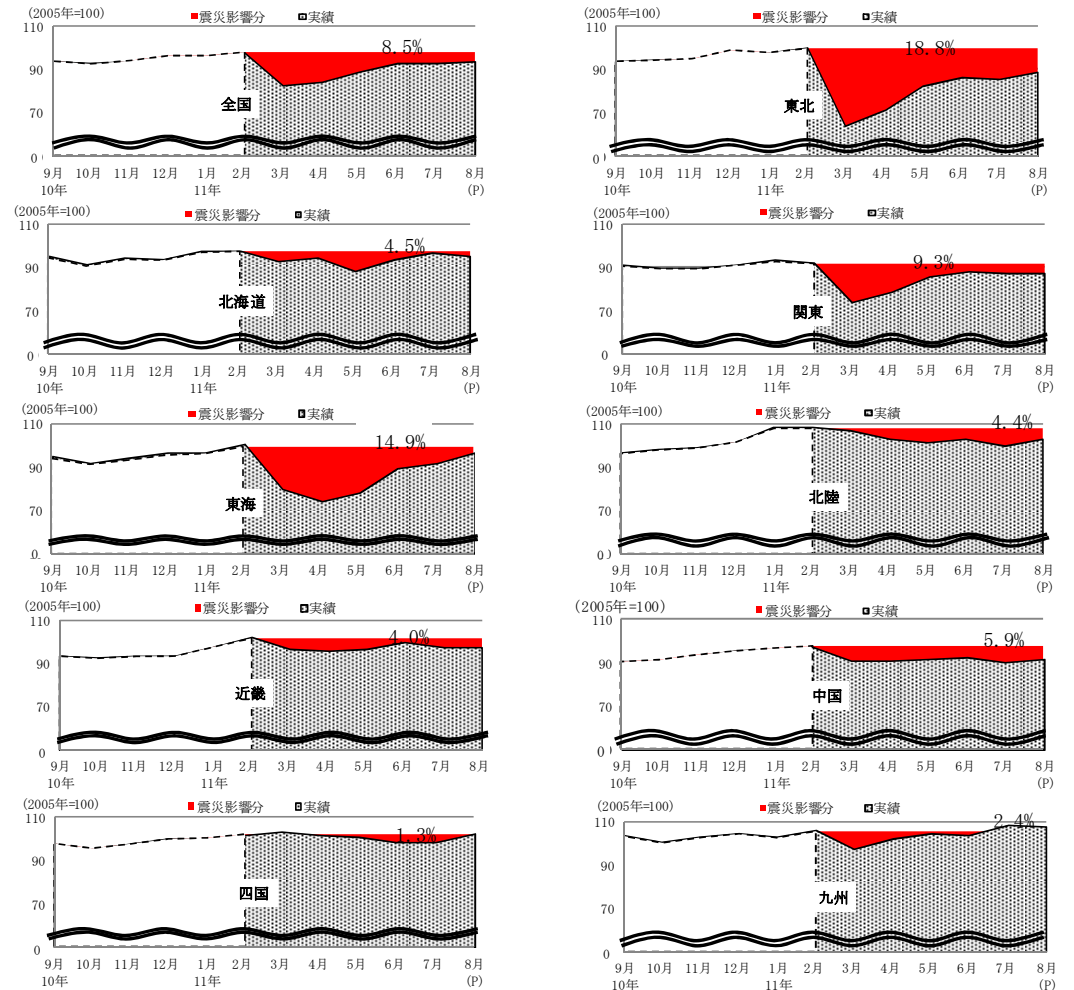
震災の発生を受けて、生産は全国的に大幅な落込み。震災発生による8月までの生産額の減少の影響を試算すると、

全国では8.5%の生産額が失われたことになる。地域別では、東北地域で19%、東海地域15%、関東地域で9%の減少と試算される。

第2-2-3図 被災3県の製造業の出荷額のシェア



第2-2-8図 震災による生産への影響



(震災により大きく影響された消費者行動)

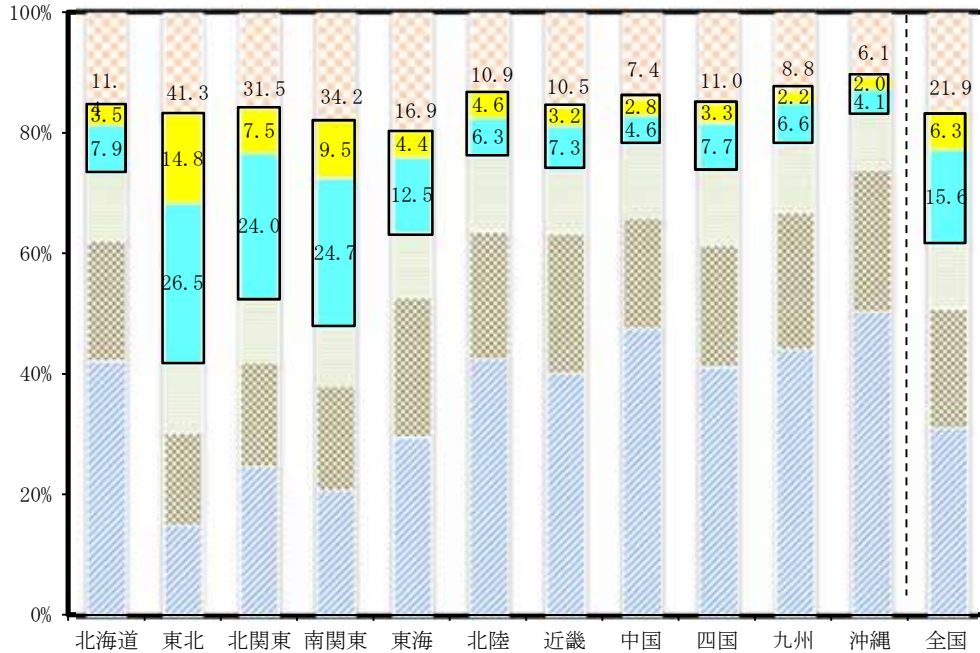
震災で、消費者心理は大きく動揺し、消費行動に影響。震災直後には、水、食料品、防災用品等の買いだめ行動が東日本ほか全国的に発生した。消費者マインドの低下や自粛ムードが惹き起こされ、小売のみならず観光・外食・サービス業等広範に消費を抑制。東京電力福島第一発電所事故の影響で風評被害も発生し、消費行動をさらに押し下げた。

- ・ 農畜産物からの放射性物質の検出を受けて、風評被害もあり牛肉の購買量が低下した。
- ・ 国内旅行では、3月に大きく落ち込み、特に東北地域では激減した。例えば、東日本で大きく減少する一方、九州等西日本では速やかに回復した。

第2-2-15図 震災・原発事故を受けての購買行動

生活必需品

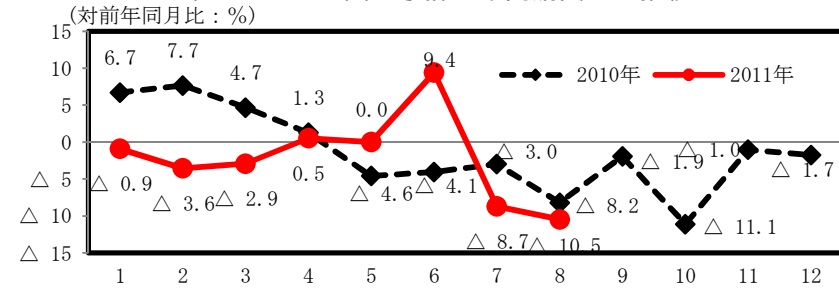
Q: 「今回の地震や原子力発電所事故を受けて、あなたのご家族ではペットボトルや電池など、自宅用の生活必需品の購入という行動をどの程度行いましたか。もしくは行おうと思われましたか。」



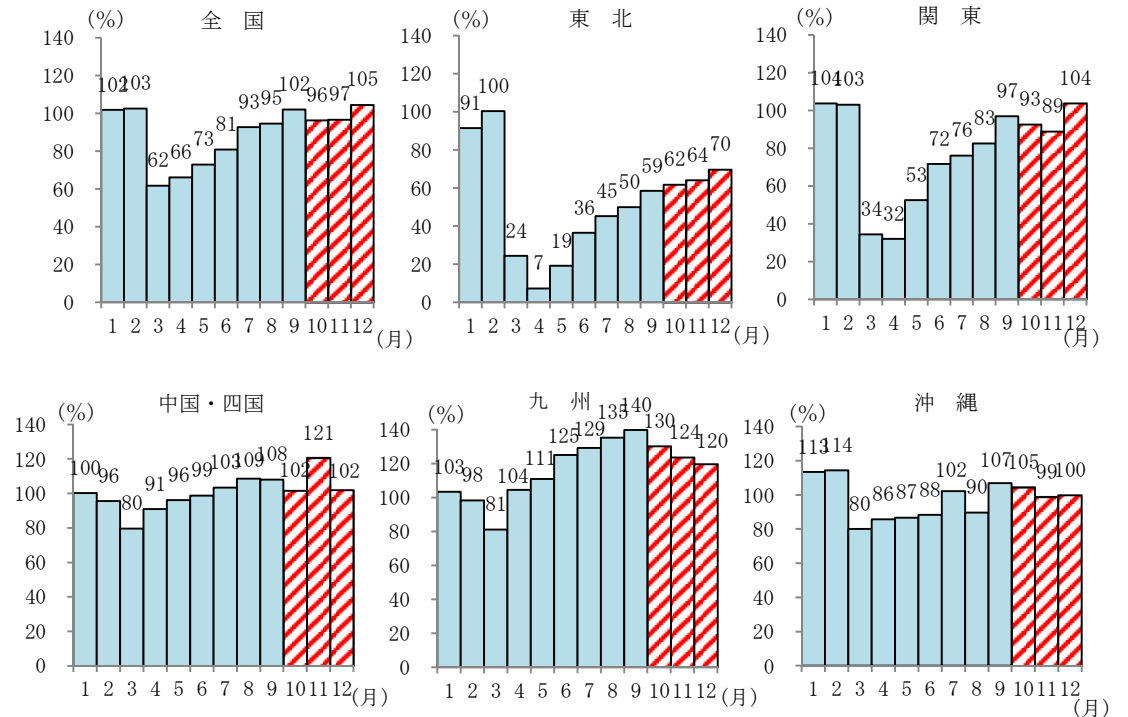
- 以前から行っている
- 実際に今でも行っている (A)
- 実際に少しだけ行ったが、今は行っていない (B)
- 実際には行っていないが、行おうとかなり思った
- 実際には行っていないが、行おうと少し思った
- 全く行おうと思わない

(備考) 1. 内閣府「若年層 (20~39歳)に対するインターネットアンケート調査」より作成。
2. 調査時期は新潟を除く東北6県と茨城県は5月中旬。その他の都道府県は3月下旬。

第2-2-17図 家計の牛肉購買量の推移



第2-2-18図 国内旅行方面別実績及び予約状況 (大手旅行代理店データ)



(被災3県での求人・求職の動向)

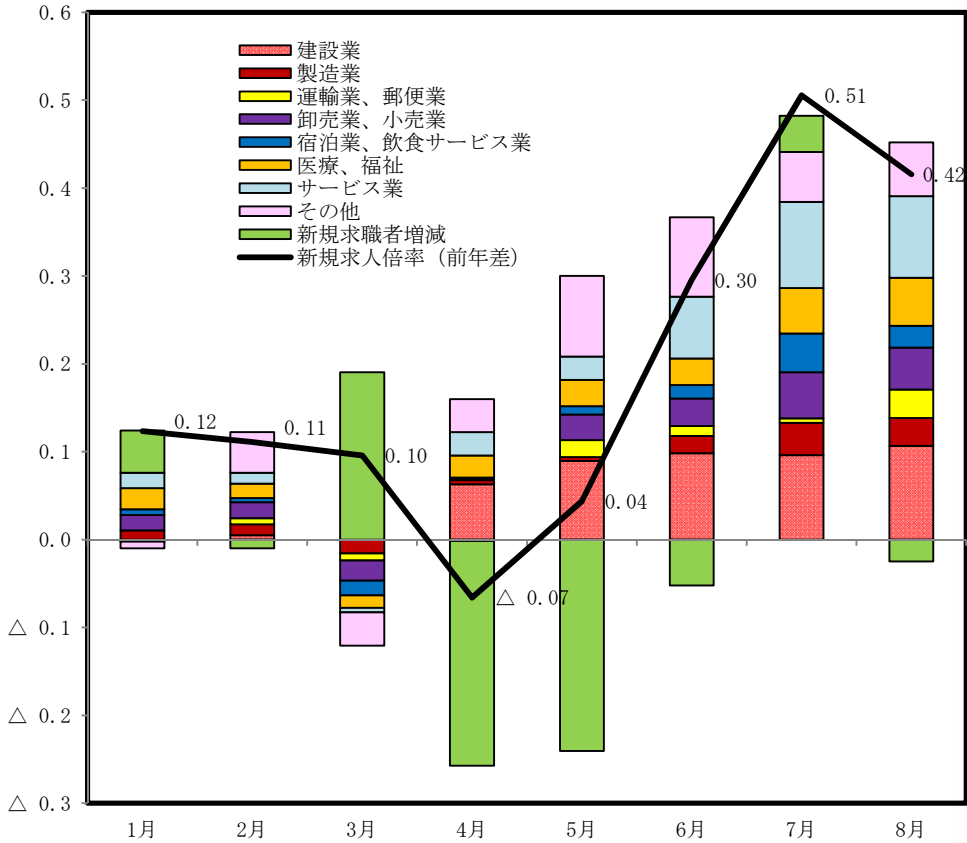
被災3県における新規求人倍率は改善傾向にあるが、新規求人数、新規求職者数ともに大きく変動した。求人の内容も、特に震災直後は復旧関連の短期の雇用口が多く、4、5月は建設業の求人が高い割合を占め、6、7月に至って製造業や卸小売業、サービス業で増加した。

(被災3県での人口の転出)

一時的な避難のみならず、住民票を移して転出する者も少なくなく、被災地域で人口減少となった。8月までに累計で3.8万人の転出超過がみられる。特に福島県では2.5万人となり、2010年10月時点の県人口の1.2%に相当する。

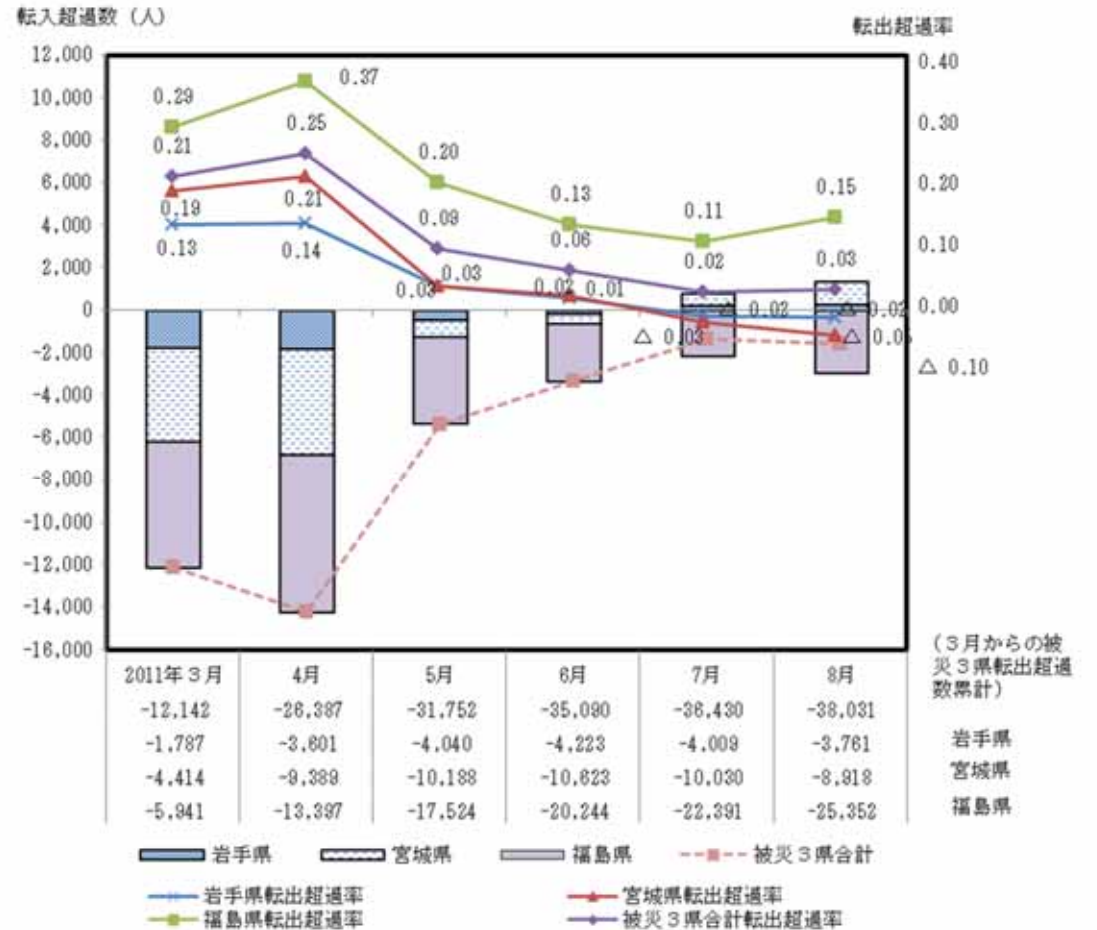
第2-2-23図 被災3県における新規求人倍率の変化の寄与度分解

(対前年同月差)



(備考) 2011年の値。

第2-1-4図 東日本大震災の影響による被災3県の人口移動



第3章 地域経済の“実力”－人口動態の切り口から見た地域経済

第1節 雇用の推移と人口流出入

(労働市場と人口変化)

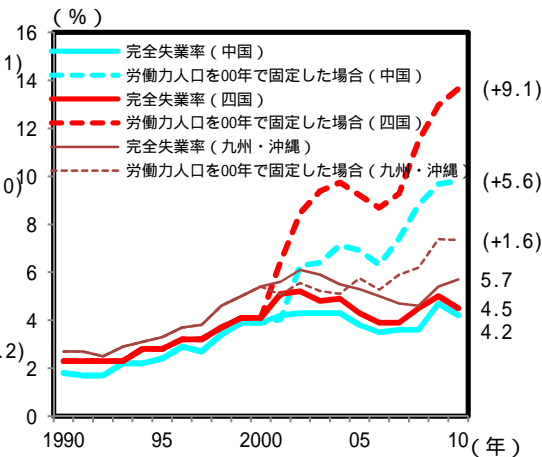
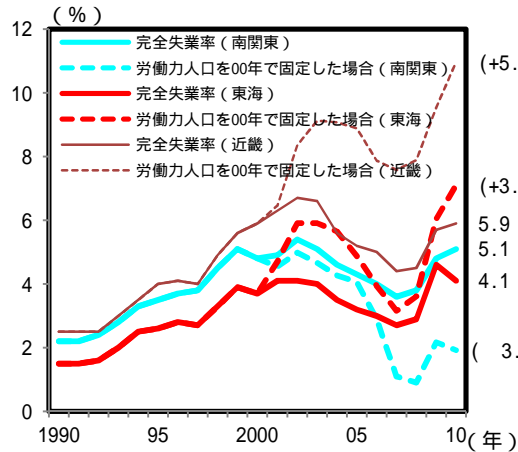
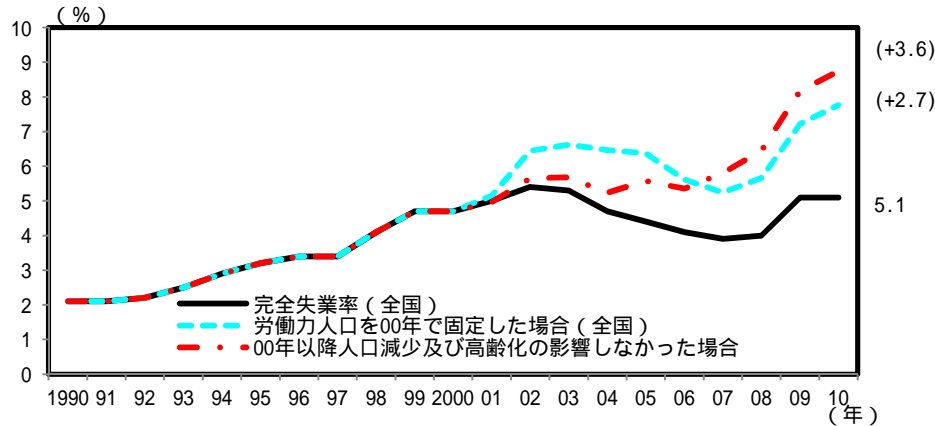
失業率は、失業者数の労働力人口に対する比率で定義される。その動きは、財・サービスの生産活動の派生需要としての労働需要(就業者数)と、人口や人々の労働意欲により規定される労働供給(労働力人口)の関係により決まる。

$$(\text{失業率}) = \frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}} = 1 - \frac{\text{就業者数}}{\text{労働力人口}}$$

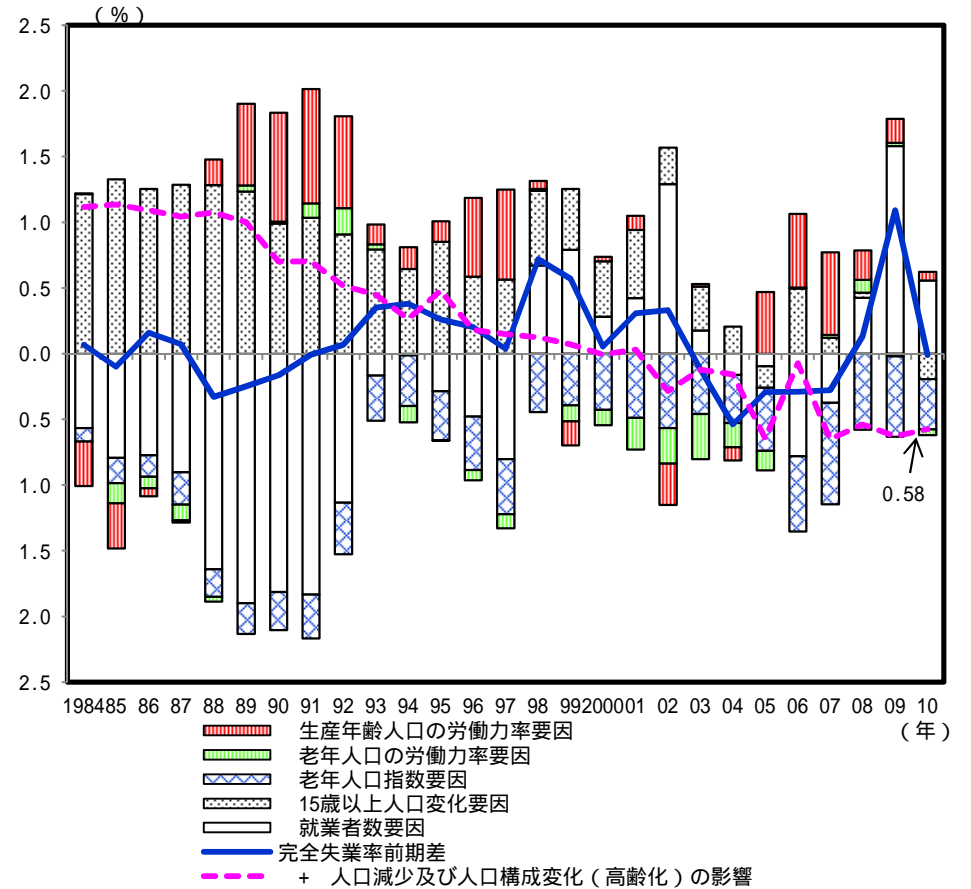
各地域の失業率は、労働力人口の減少によって低位に抑えられている面が大きい。仮に労働力人口が減少せずに2000年時点の水準に止まっていた場合、失業率は2010年で3%ポイント程度上昇すると試算される。特に、地方部では大きく上昇することとなる。

また、2000年以降、人口減少及び高齢化の影響がなかった場合でも、失業率は2010年で4%ポイント弱上昇すると試算される。

第3-1-11図 労働力人口と失業率の関係



第3-1-13図 完全失業率の変化の寄与度分解(その3)



第2節 生産の推移と産業転換構造

(産業構造の変化と域内雇用の確保)

地域の成長を持続させ雇用を確保するためには、どのような産業構造を持ち、そしてどの業種が成長を牽引し、雇用の受け皿となるかが重要となる。北陸地域と四国地域の製造業を例にとって分析すると、四国地域では基礎素材型産業(化学等)中心の産業構造を維持し続ける一方、北陸地域では、これまで生活関連型産業(繊維等)中心から加工組立型産業(機械等)中心へと産業構造を転換させてきた結果、生活関連型、基礎素材型、加工組立型産業のそれぞれにバランスよく、ウェイトの高い業種を持っている。北陸地域の製造業では、機械産業等が地域の成長を牽引したが、そうした加工組立型産業は労働生産性を引き上げつつも生産を増加させたため、雇用を拡大させた。他方、四国の成長を支えた基礎素材型産業では、雇用を縮小させた。

第3-2-4図 北陸・四国地域の産業構造の特徴(特化係数)

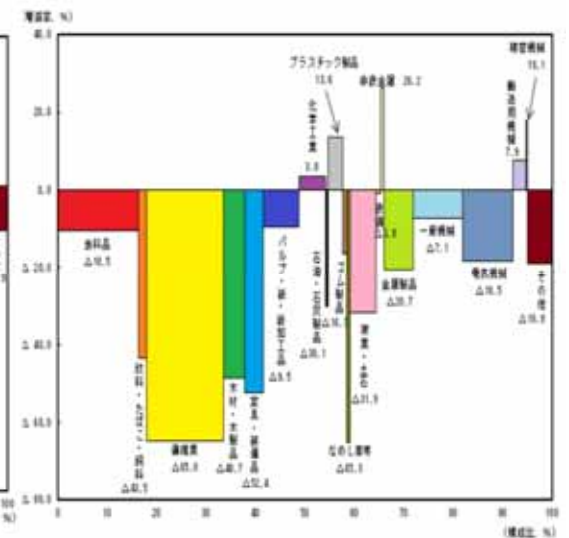
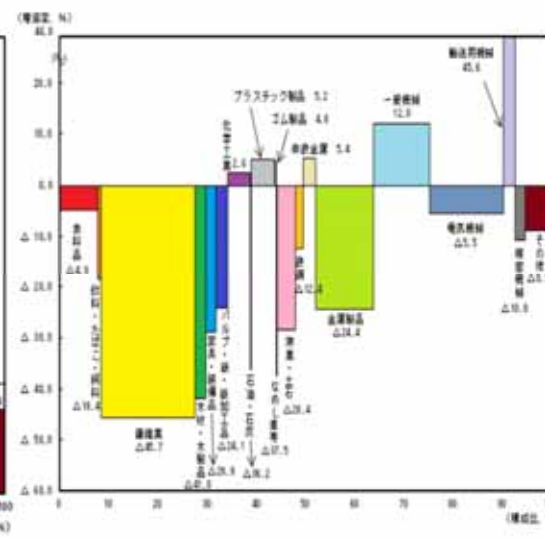
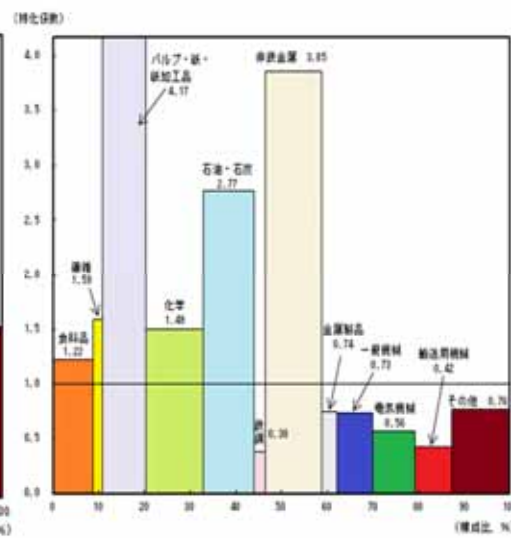
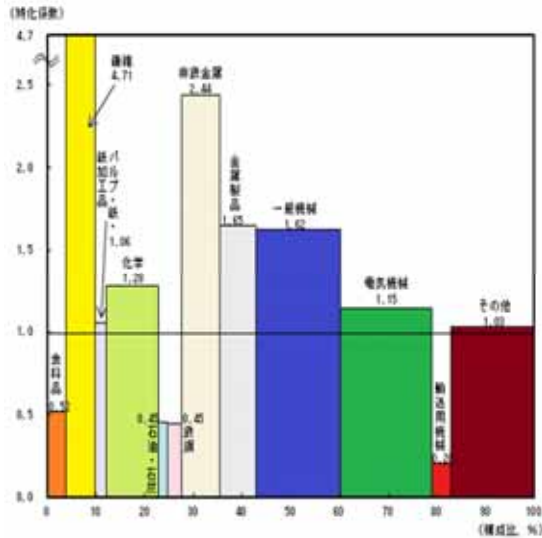
第3-2-6図 北陸・四国地域の就業者数の変化

北陸

四国

北陸

四国



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成。2007年度データ。

(備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」より作成。

2. 構成比は、産業全体に対する各産業の割合(政府サービス等は除く)。

2. 96年から2007年の就業者数の変化率を示す。横軸は、96年時の就業者数の構成比。

3. 特化係数は、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。

北陸・四国地域の各産業の構成比を、全国の構成比で除して算出。

第2節 生産の推移と産業転換構造

(地域産業の移輸出力)

地域経済で、競争力を備え移輸出力がある産業(基盤産業)を擁していることは重要である。

北陸・四国地域の移出産業の比較優位を分析すると、北陸地域では、生活関連型(繊維)、基礎素材型(非鉄金属、金属製品、化学等)、

加工組立型(電子部品、一般機械等)でバランスよく比較優位のある業種があるのに対し、

四国地域では基礎素材型産業のみに比較優位性がみられる。

地域の産業構造は、地域自身で自由に選択できるとは限らず、企業側がどこに立地するのが有利と考えるかに大きく依存している。

そうした工業立地論を踏まえながら、例えば四国地域の移出先をみると、近接する中国、九州向けには石油石炭製品等基礎素材型産業の品目、近畿向けには飲食料品の移出が多く、これらの産業は企業の観点からすれば消費者立地に依存した産業といえる。

第3-2-11表 北陸・四国地域の移出産業の比較優位

	北陸 移出計 (百万円)	構成比 (%)	RCA		四国 移出計 (百万円)	構成比 (%)	RCA
飲食料品	157,472	4.1	0.4	飲食料品	524,565	11.5	1.0
繊維製品	313,234	8.2	4.0	繊維製品	137,379	3.0	1.4
パルプ・紙・木製品	239,502	6.2	1.3	パルプ・紙・木製品	793,899	17.4	3.6
化学製品	541,878	14.1	1.6	化学製品	596,647	13.1	1.2
石油・石炭製品	42,677	1.1	0.4	石油・石炭製品	628,420	13.8	2.7
窯業・土石製品	63,155	1.6	0.8	窯業・土石製品	90,927	2.0	0.9
鉄鋼	51,032	1.3	0.3	鉄鋼	110,702	2.4	0.4
非鉄金属	452,584	11.8	3.0	非鉄金属	353,938	7.8	2.7
金属製品	434,239	11.3	2.3	金属製品	192,435	4.2	1.0
一般機械	556,429	14.5	1.2	一般機械	369,776	8.1	0.7
電気機械	119,605	3.1	0.4	電気機械	157,797	3.5	0.6
情報・通信機器	45,702	1.2	0.3	情報・通信機器	12,464	0.3	0.1
電子部品	360,319	9.4	1.7	電子部品	243,962	5.3	0.9
輸送機械	64,123	1.7	0.1	輸送機械	103,354	2.3	0.2
精密機械	11,658	0.3	0.3	精密機械	18,364	0.4	0.4
その他の製造工業製品	382,224	10.0	1.1	その他の製造工業製品	231,992	5.1	0.6
製造業計	3,835,832	100.0	1.0	製造業計	4,566,621	100.0	1.0

(備考) RCA (Revealed Comparative Advantage) = $\frac{\text{当該地域の当該製品の移出額} / \text{当該地域の全工業製品の移出額}}{\text{全国の当該製品の移出額} / \text{全国の全工業製品の移出額}}$

第3-2-13表 四国地域からの移輸出の特徴(特化係数)

	北海道へ	東北へ	関東へ	中部へ	近畿へ	中国へ	九州へ	沖縄へ	海外へ								
1 医薬品	4.4	精密機械	5.3	印刷・製 版・製本	2.3	非鉄金属	3.2	自動車部品・ 同付属品	3.1	石油・石炭 製品	2.2	石油・石炭 製品	2.5	衣服・その 他の繊維既 製品	5.3	その他の輸 送機械	3.2
2 民生用電気 機器	2.9	化学最終製 品	4.1	事務用・ サービス用 機器	2.2	鉄鋼	2.0	飲食料品	1.8	印刷・製 版・製本	2.1	民生用電気 機器	2.3	印刷・製 版・製本	4.0	通信機械・ 同関連機器	3.1
3 精密機械	2.6	繊維工業製 品	3.7	電子部品	1.9	化学最終製品	1.8	衣服・その 他の繊維既 製品	1.8	金属製品	2.0	医薬品	1.7	精密機械	3.6	その他の電 気機械	2.9
4 その他の製 造工業製品	2.6	電子部品	3.6	パルプ・ 紙・板紙・ 加工紙	1.6	一般機械	1.4	その他の製造 工業製品	1.7	飲食料品	1.8	電子部品	1.5	医薬品	2.8	電子計算 機・同付属 装置	2.9
5 電子部品	2.4	一般機械	3.1	民生用電気 機器	1.5	自動車部品・ 同付属品	1.3	窯業・土石製 品	1.7	事務用・ サービス用 機器	1.5	製材・木製 品・家具	1.5	窯業・土石 製品	2.7	合成樹脂	2.3

(備考) 1. 四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。

2. 各地域の左側の列は、上位5品目を示す。右側は各品目の特化係数。

3. 特化係数 = $\frac{\text{当該地域への当該製品の移輸出額} / \text{当該地域への全工業製品の移輸出額}}{\text{全地域の当該製品の移輸出額} / \text{全地域の全工業製品の移輸出額}}$

第2節 生産の推移と産業転換構造

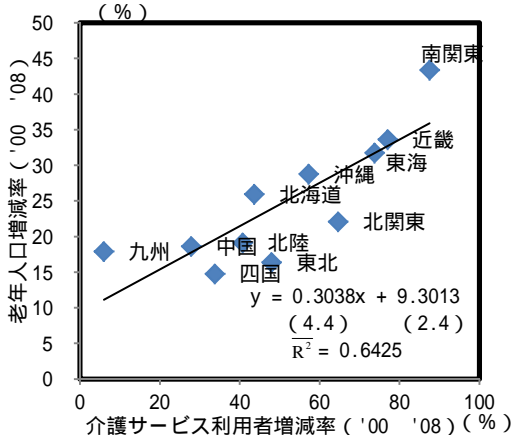
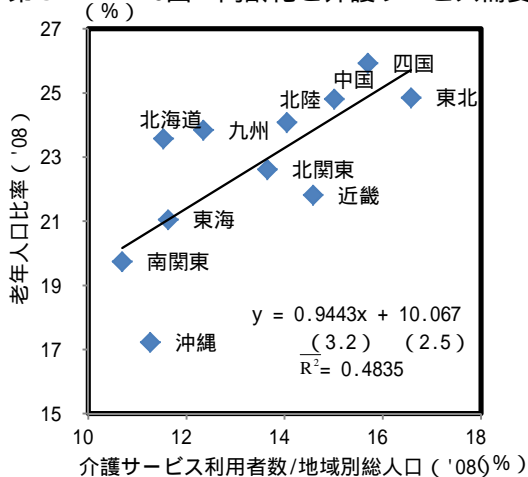
(地域消費型産業の行方)

地域消費型産業の内容は、人口構成の変化等経済社会環境の変化に伴って、需要される財・サービスが変化する。例えば、高齢化の進行に伴い、介護サービス需要の増加が予想されるが、老年人口比率が高い地域ほど、介護サービス利用率が高い傾向がみられる。なお、老年人口の伸びが高い都市部ほど、介護サービス利用者数の増加率が大きく、都市部での介護サービスの供給力の拡充が急務となっている。

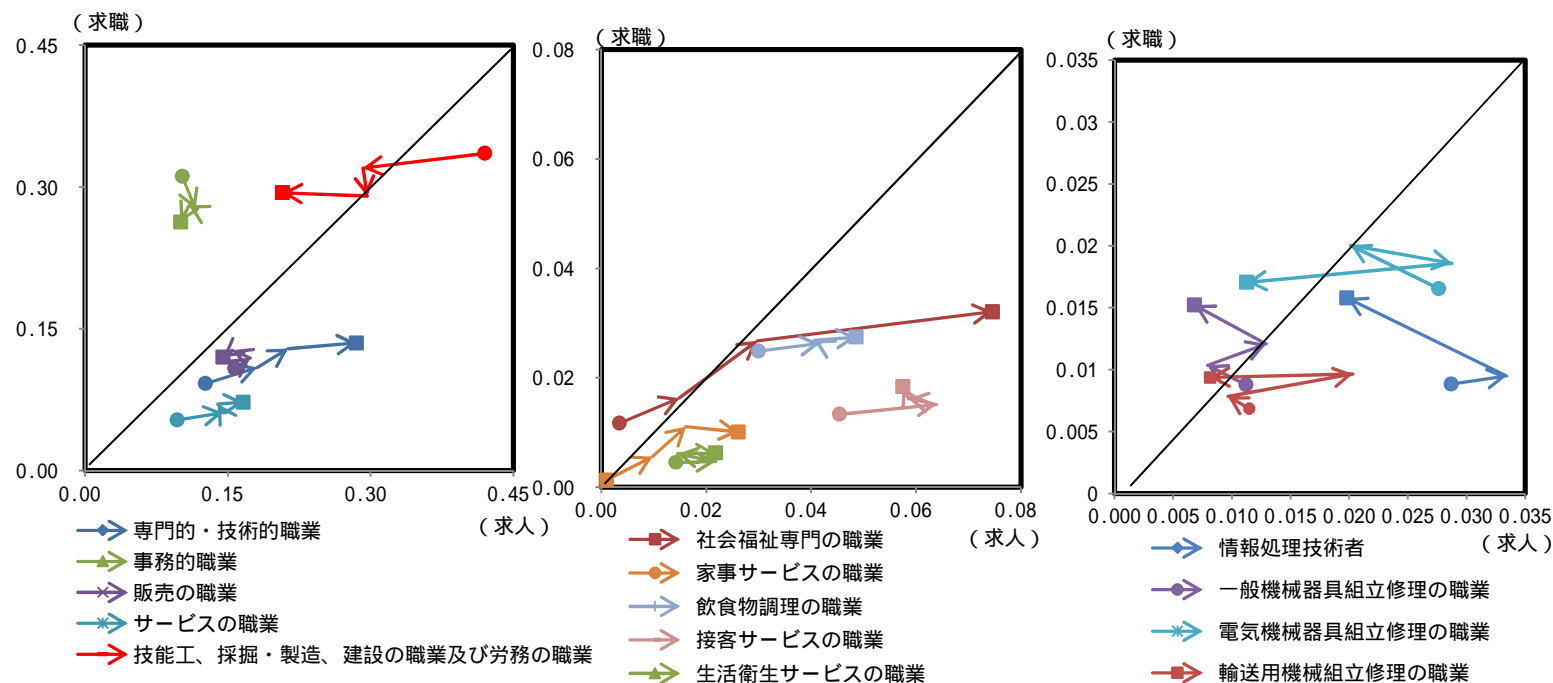
(地域の産業と雇用の量と質)

地域の雇用を確保するためには、単に就業先の量のみが問題なのではなく、それが地域の労働者が希望する業種・職種等のニーズにマッチしているかも重要である。事務関連や技能・建設労務関連では求人ニーズが相対的に弱まる傾向にあるのに対し、専門職・技術関連やサービス関連では人手不足感が高まっている。特に社会福祉サービス、家事サービス従事者のニーズが大幅に高まっている。

第3-2-15図 高齢化と介護サービス需要の関係



第3-2-17図 職種別の雇用需給動向



(備考) 第3-2-17図は8年 13年 17年 21年の動きを示す。ただし、情報処理技術者は13年から。
 横軸は、職種毎の求人数/全体の求人数。縦軸は、職種毎の求職者数/全体の求職者数を表す。

第3節 消費の推移と高齢化

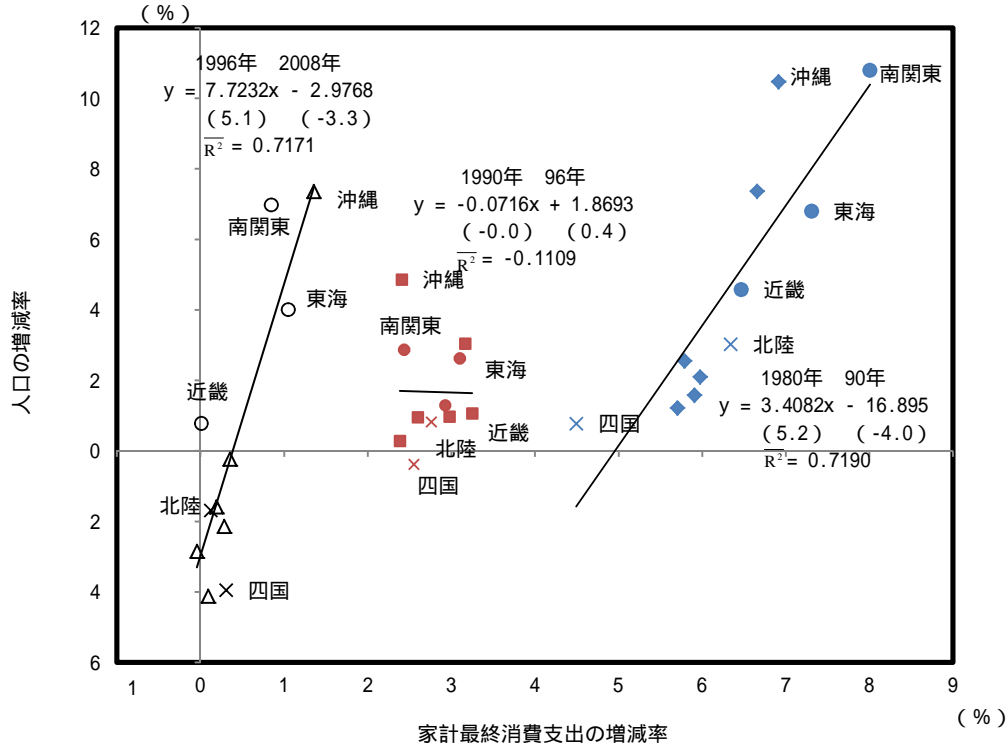
(消費と人口実態)

人口及び人口構成の変化は消費の動向に大きく影響する。

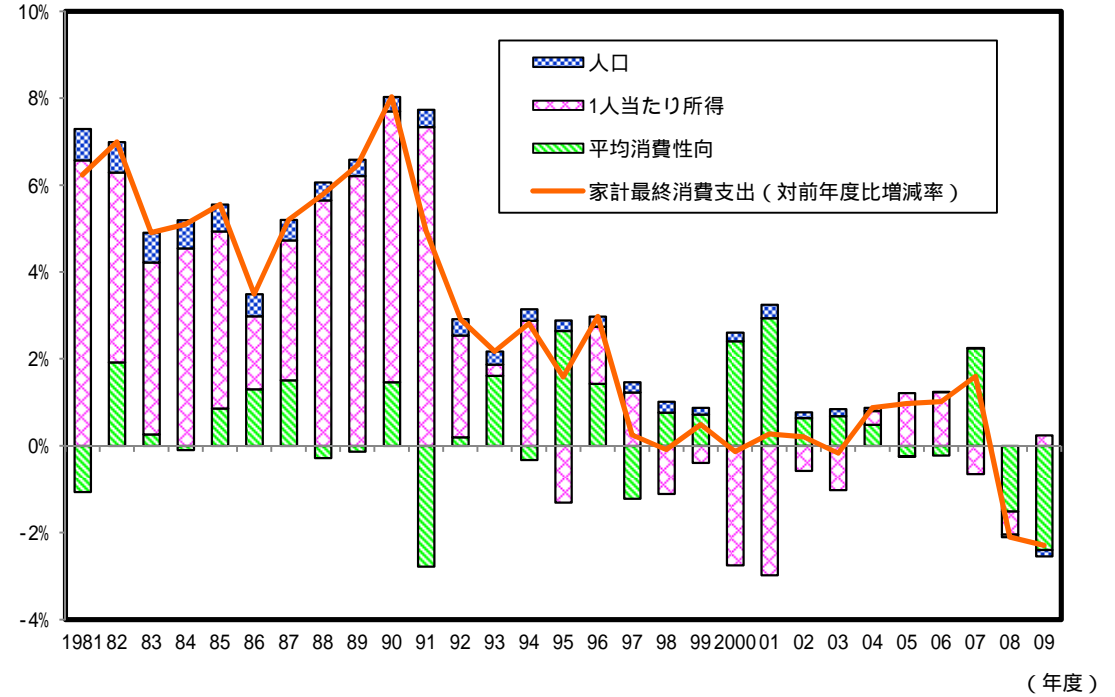
過去のデータをみても、人口の変化と家計消費支出額の伸びには相関関係がみられる。

家計消費支出額の変化を人口、一人当たり所得、消費性向に寄与度分解すると、人口要因は人口増加ペースの緩和を反映して消費押し上げ効果が徐々に剥落し、足元の2008年度以降はマイナス寄与に転換した。

第3-3-3図 家計消費支出と人口の伸び率の相関



第3-3-4図 家計消費支出の寄与度分解

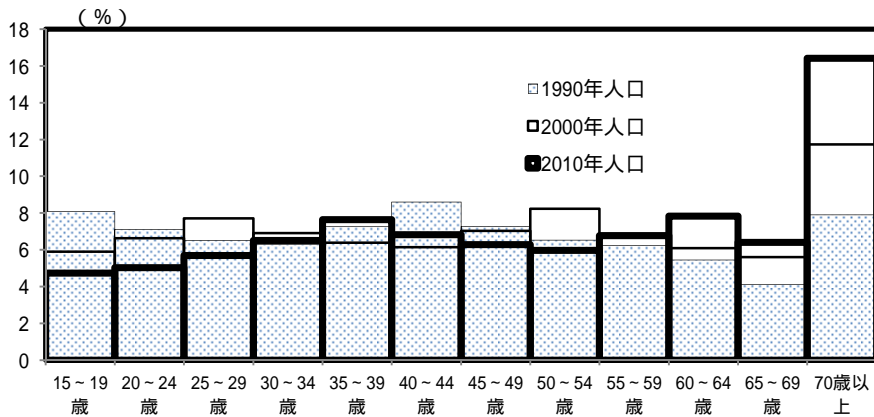
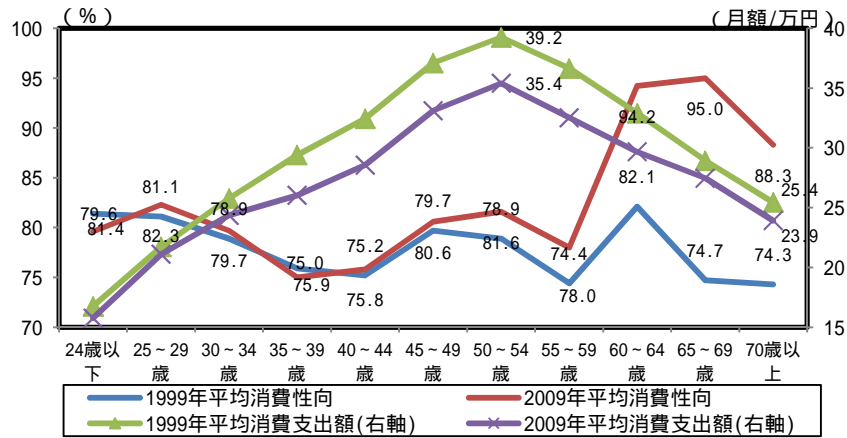


第3節 消費の推移と高齢化

(高齢化と消費)

高齢者の消費性向は高いが、所得の低下を背景に、その消費支出額は相対的に低い水準になっている。人口構成の変化が進んで高齢者の割合が増加することは、消費額を減少させる方向に働く。

第3-3-6図 年齢層別消費支出額・消費性向と人口構成



第4節 経済活性化に向けて

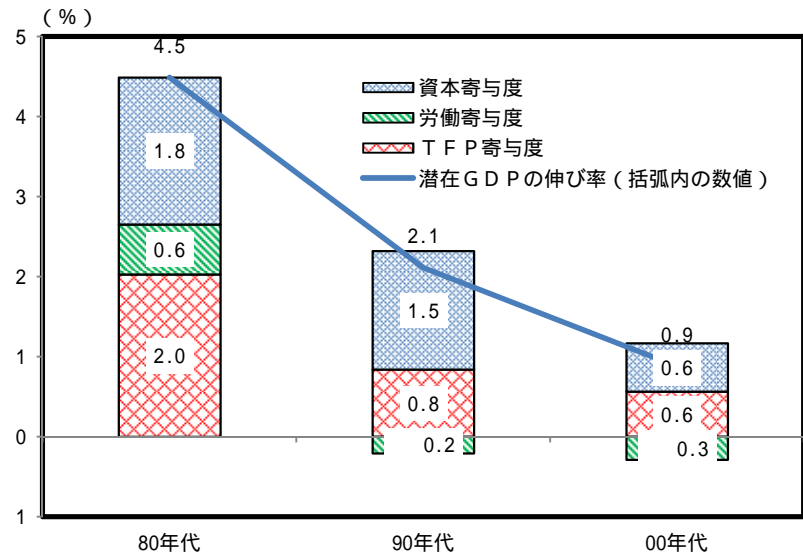
(経済成長と労働投入)

人口減少や高齢化は、経済に多大に影響している。しかし、過去の我が国の経験に照らし合わせても、労働供給よりも資本やTFP(全要素生産性)が潜在成長率に果たした役割のほうが大きい。

人口減少や高齢化の影響は、労働供給減少による供給力不足によるというのではなく、むしろ需要不足とそれに伴う雇用需要・所得の低迷として現出している。今後、労働供給の減少が制約となって経済成長が抑制される懸念がある一方、個人消費需要の低迷等による慢性的な需要不足により経済が縮小するといった懸念にも、留意する必要がある。

地域の所得や雇用を確保するためには、地域消費型産業とのバランスを考慮しながら、今後有望な需要を持つ移輸出産業が重要になる。特に、輸出を通じて海外の旺盛な経済活力を取り込むこと、イノベーションと需要の好循環を引き起こし、潜在需要を顕在化させることが必要であり、そのためにも、各地域が地域の現状や特性を踏まえた成長のための戦略を持つことが重要である。

第3-4-1図 潜在GDP成長率の要因分解



補論 首都圏人口の変化の推移と“街の高齢化”

(首都圏人口の動向と人口集中、老年人口の増加)

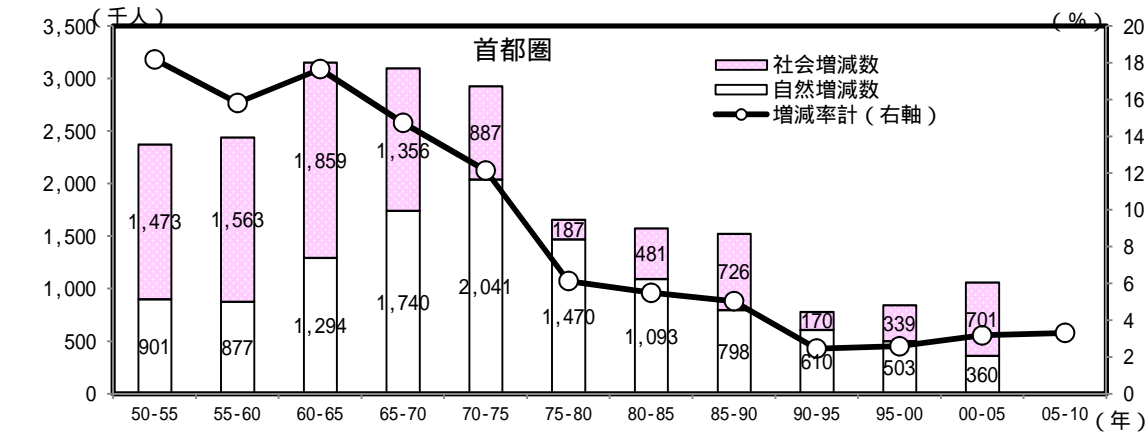
戦後高度成長期にかけて、地方部から首都圏に対して人口が大幅に流入超過(社会増)となり、向都離村の動きがみられる。

70年代に入って人口流入圧力は低下した。人口の自然増(出生数 - 死亡数)も、70年代以降一貫して減少した。東北地域を始め地方部では、一貫して人口が流出超過となるのに加え、自然減に転じて人口全体もマイナスの伸びとなっている。

この結果、首都圏への人口の集中が顕著になり、東京都の人口密度は北海道の95倍となった。

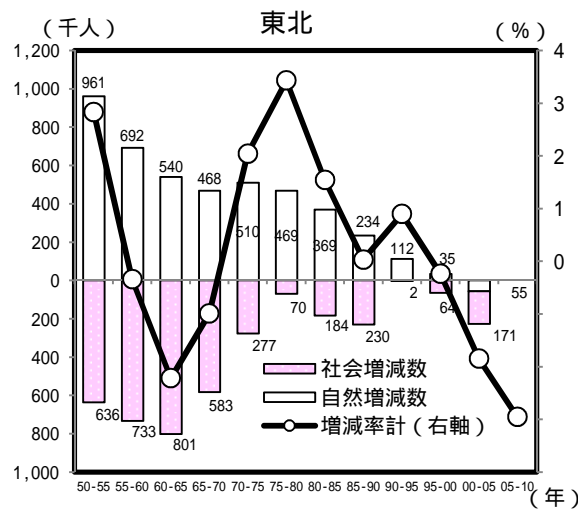
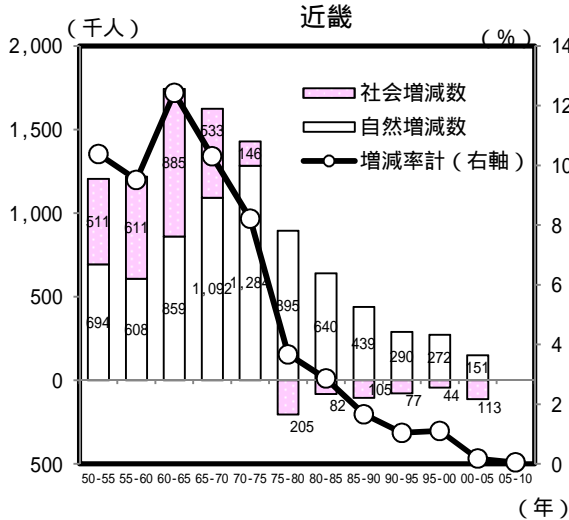
首都圏では、老年人口比率は地方部よりまだ低いものの、老年人口自体は急速に増加した。未婚化・晩婚化の影響を受けて少子化も進行した。

第4-1-1図 地域別人口増減数の推移

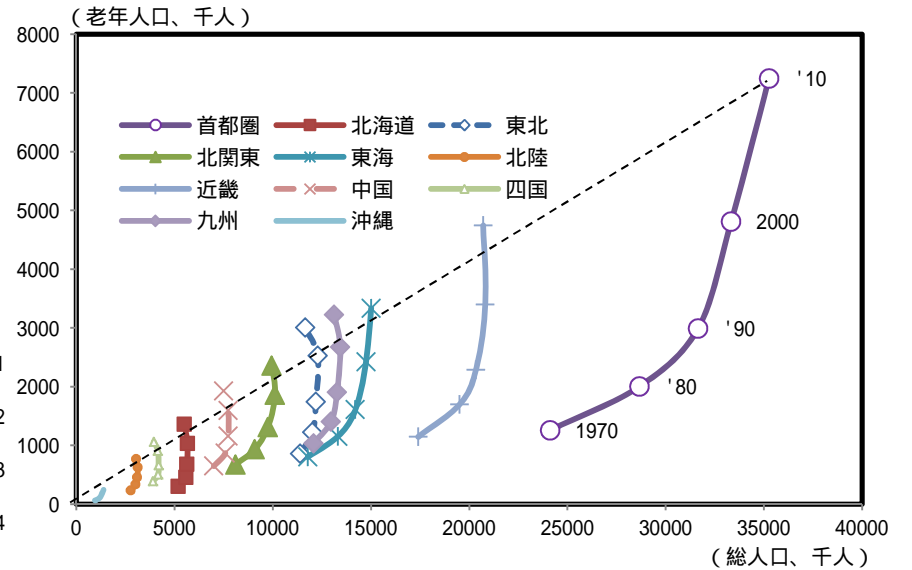


第4-1-3図 人口集中の推移 (人/㎢)

人口密度	1950年	1970年	1990年	2010年
1位 東京都	3,091	5,328	5,430	6,258
2位 大阪府	2,126	4,110	4,637	4,670
3位 神奈川県	1,054	2,295	3,308	3,745
45位 秋田県	113	107	106	93
46位 岩手県	88	90	93	87
47位 北海道	55	66	72	66
首都圏	978	1,799	2,347	2,665



第4-1-11図 総人口及び老年人口の推移



（“街の高齢化”）

人口を巡る様相は首都圏内の全域で一様でなく、地域によって人口及び人口構成が異なり、また大きく変化している。地方から首都圏に大量に流入した人口は、郊外に開発された住宅地に住宅を求めて多くの者が定住する、「郊外化」の動きがみられる。その後90年代後半からは、都心部の不動産価格が低下したことや、かつて郊外に移り住んだ年代の者の子ども世代が離家して転出したこと等を背景に、郊外から都心部へ再び転出が超過（「都市回帰」）した。

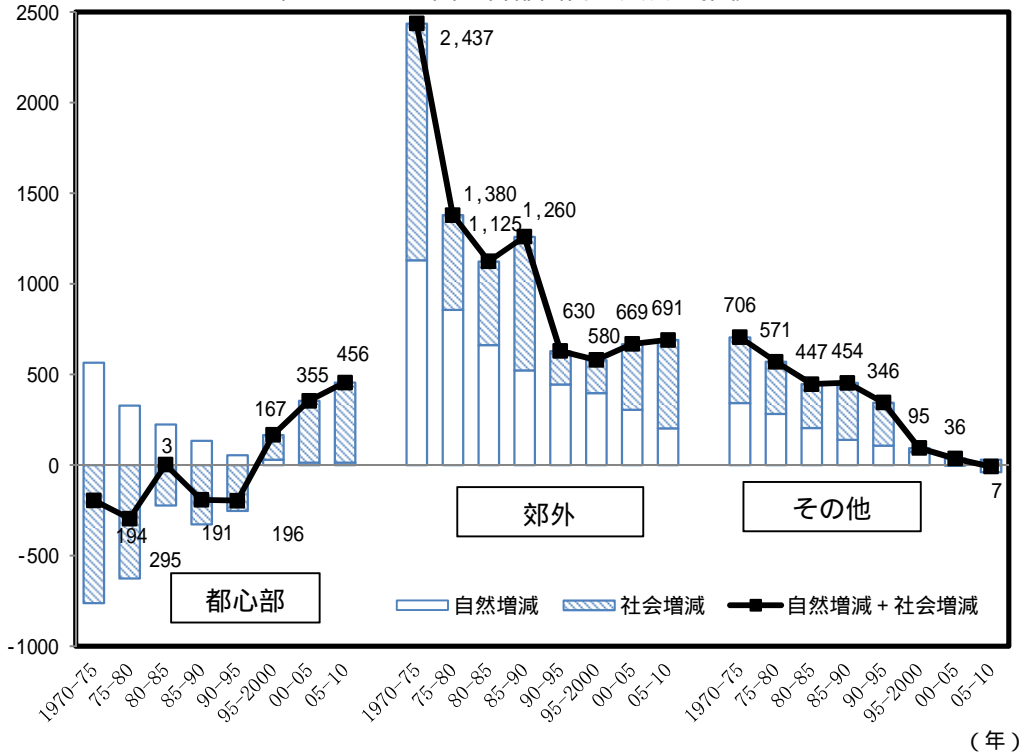
この結果、首都圏の郊外地域では、かつて転入してきた世代が高齢期に入る一方、若年層や子どもが減少し、街全体が“高齢化”した。

“街の高齢化”が進むことで、

- ・地域の経済への影響（消費の減少や商店街の衰退、「買い物弱者」の発生、地方税収の減少、高齢化のための財政支出の増加など）
- ・地域社会への影響（地域コミュニティの維持の困難化、地域インフラの老朽化、空家の増加、犯罪等の発生など）
- ・街の姿・あり方への影響（街づくりの見直し・行政サービスの見直しの必要、交通インフラの維持の困難化など）

などが懸念される。このため、地域経済、財政、人口、都市計画、医療福祉、社会、NPO・ソーシャルビジネス等様々な学問的・政策論的観点から連携して問題を立体的に構成し、分析・検証する必要がある。

（千人） 第4-2-1図 首都圏内の人口の推移



第4-2-5図 某ニュータウンの人口ピラミッド（2000年及び2010年）

